

平成 1 1 年度
決算説明資料

株式会社 さくら銀行

【 目 次 】

平成11年度決算の概況	-	
1. 損益状況	単	----- 1
	連	----- 2
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率	単	
3. 国内利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	----- 3
5. 有価証券の含み損益	単・連	
6. 自己資本比率（国際統一基準）	連	----- 4
7. ROE	単・連	
貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	----- 5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	----- 6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	----- 7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	----- 8
7. 業種別貸出状況等	-	----- 9
業種別貸出金	単	
業種別リスク管理債権	単	
業種別金融再生法開示債権及び保全率	単	----- 10
8. 国別貸出状況等	-	----- 11
特定海外債権残高	単	
アジア向け貸出金	単	
中南米主要諸国向け貸出金	単	----- 12
ロシア向け貸出金	単	
地域別金融再生法開示債権及び保全率	単	
9. 預金、貸出金の残高等	-	----- 13
預金、貸出金の残高	単	
消費者ローン残高	単	
中小企業等貸出比率	単	
10. 経費の状況	単	----- 14
11. 役員数・従業員数の状況	単	
12. 店舗数の状況	単	
平成12年度業績計画	-	
1. 収益計画	単・連	----- 15
2. 自己資本比率（国際統一基準）	連	

平成11年度決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		11年度		10年度
		10年度比		
業 務 粗 利 益	1	711,915	12,734	699,181
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(709,419)	(61,379)	(648,040)
国内業務粗利益	3	665,589	38,321	627,268
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(664,911)	(89,292)	(575,619)
資 金 利 益	5	612,081	92,486	519,595
役 務 取 引 等 利 益	6	52,000	1,562	50,438
特 定 取 引 利 益	7	785	5,009	5,794
そ の 他 業 務 利 益	8	723	50,717	51,440
国際業務粗利益	9	46,325	25,587	71,912
資 金 利 益 (注1)	10	12,789	34,148	46,937
役 務 取 引 等 利 益	11	8,114	5,047	3,067
特 定 取 引 利 益	12	7,300	2,270	5,030
そ の 他 業 務 利 益 (注1)	13	18,122	1,245	16,877
経 費 (除く臨時処理分)	14	397,771	27,286	425,057
人 件 費	15	161,738	16,425	178,163
物 件 費	16	216,133	6,932	223,065
税 金	17	19,899	3,928	23,827
債 券 費 ・ 社 債 費	18	684	684	-
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	313,459	39,336	274,123
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	20	14,625	115,801	101,176
業 務 純 益	21	328,084	155,137	172,947
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	2,495	48,645	51,140
コ ア 業 務 純 益 (注2)	23	310,963	87,980	222,983
臨 時 損 益	24	168,152	758,983	927,135
うち株式等損益(3勘定戻)	25	341,760	329,200	12,560
株 式 等 売 却 益	26	406,308	255,392	150,916
株 式 等 売 却 損	27	29,928	11,013	40,941
株 式 等 償 却	28	34,619	62,796	97,415
うち不良債権処理額	29	464,529	457,853	922,382
貸 出 金 償 却	30	113,381	35,945	149,326
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	31	194,715	109,778	304,493
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	32	14,162	8,253	5,909
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	33	37,105	12,947	24,158
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	34	55,466	45,233	10,233
関 係 会 社 支 援 損	35	35,216	296,684	331,900
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	36	2,626	10,999	8,373
そ の 他 不 良 債 権 処 理 額	37	17,107	70,879	87,986
経 常 利 益	38	159,932	914,119	754,187
特 別 損 益	39	5,862	111,361	105,499
うち動産不動産処分損益	40	6,120	111,605	105,485
動 産 不 動 産 処 分 益	41	697	107,340	108,037
動 産 不 動 産 処 分 損	42	6,817	4,265	2,552
税 引 前 当 期 利 益	43	154,069	802,757	648,688
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	44	3,986	2,564	6,550
法 人 税 等 調 整 額	45	92,965	372,888	279,923
うち東京都外形標準課税導入影響	46	35,791	35,791	-
当 期 利 益	47	57,117	432,432	375,315

(注1) 外為売買損益との入繰調整後の金額。

(注2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額。

【連結】

(百万円)

	11年度		10年度
		10年度比	
経常利益	136,497	912,687	776,190
当期純利益	62,581	541,847	479,266

(連結対象会社数)	12年3月末				11年3月末	
	11年3月末比					
	連結会社数	うち実質基準	連結会社数	うち実質基準	連結会社数	うち実質基準
連結子会社数	51	11	2	2	53	9
持分法適用会社数	32	25	7	6	39	31

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率【単体】

(百万円、%)

	11年度		10年度
		10年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	313,459	39,336	274,123
職員一人当たり(千円)	22,302	4,333	17,969
(2) 業務純益	328,084	155,137	172,947
職員一人当たり(千円)	23,342	12,005	11,337
(3) コア業務純益	310,963	87,980	222,983
職員一人当たり(千円)	22,124	7,507	14,617
粗利経費率	56.0	4.8	60.8

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時従業員、嘱託及び出向を除く。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各年度末人員数。

粗利経費率 = (経費 + 債券費・社債費) / 業務粗利益

3. 国内利鞘【単体】

(%)

	11年度		10年度
		10年度比	
(1) 資金運用利回(A)	2.38	0.05	2.33
貸出金利回(B)	2.05	0.04	2.09
有価証券利回	1.21	0.31	1.52
(2) 資金調達原価(C)	1.67	0.32	1.99
預金債券等原価(D)	1.32	0.33	1.65
預金債券等利回	0.17	0.23	0.40
経費率	1.14	0.11	1.25
外部負債利回	0.85	0.14	0.99
(3) 総資金利鞘(A) - (C)	0.71	0.37	0.34
預貸金利鞘(B) - (D)	0.73	0.29	0.44

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	11年度		10年度
		10年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	2,495	48,645	51,140
売却益	21,918	56,428	78,346
償還益	3,126	115	3,011
売却損	16,292	4,798	21,090
償還損	6,076	1,177	7,253
償却	180	1,693	1,873

株式等損益(3勘定戻)	341,760	329,200	12,560
売却益	406,308	255,392	150,916
売却損	29,928	11,013	40,941
償却	34,619	62,796	97,415

5. 有価証券の含み損益

【単体】

(百万円)

	12年3月末			11年3月末比	11年3月末 含み損益
	含み損益	うち含み益	うち含み損		
債券	27,855	7,264	35,120	443	27,412
うち上場債券	25,061	2,909	27,971	16,830	41,891
株式	682,912	1,075,602	392,690	771,379	88,467
うち上場株式	622,410	1,007,438	385,027	733,287	110,877
その他有価証券	7,742	21,029	13,287	11,955	4,213
うちその他上場有価証券	6,340	18,396	12,056	9,603	3,263
合計	662,799	1,103,897	441,097	782,891	120,092
うち上場有価証券	603,689	1,028,744	425,055	759,721	156,032

【連結】

(百万円)

	12年3月末			11年3月末比	11年3月末 含み損益
	含み損益	うち含み益	うち含み損		
債券	26,694	8,821	35,516		
うち上場債券	24,793	3,490	28,284		
株式	680,501	1,083,336	402,835		
うち上場株式	616,588	1,011,530	394,941		
その他有価証券	956	17,297	16,341		
うちその他上場有価証券	72	14,540	14,468		
合計	654,763	1,109,456	454,692		
うち上場有価証券	591,866	1,029,561	437,694		

6. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】

（百万円、％）

	12年3月末	11年3月末比	11年3月末
	[速報値]		
(1) 自己資本比率	12.53	0.20	12.33
(2) Tier	2,440,605	43,772	2,396,833
(3) Tier	1,661,257	63,532	1,724,789
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	51,672	1,577	53,249
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	1,382,246	46,640	1,428,886
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額）	999	0	999
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	4,100,864	19,759	4,120,623
(6) リスクアセット	32,721,599	677,685	33,399,284

7. ROE

【単体】

（％）

	11年度	10年度比	10年度
	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース		14.0
業務純益ベース	14.7	4.8	9.8
コア業務純益ベース	13.9	1.2	12.7
当期利益ベース	2.6		

【連結】

（％）

	11年度	10年度比	10年度
	当期純利益ベース		2.9

（注）分母は「（期首株主資本＋期末株主資本）÷2」として計算。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

		12年3月末		11年3月末
				11年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	156,629	8,476	165,105
	延滞債権	1,067,715	72,853	994,862
	3カ月以上延滞債権	35,296	23,666	58,962
	貸出条件緩和債権	412,735	128,899	541,634
	うち関連ノンバンク	248,300	69,711	318,011
	合計	1,672,375	88,188	1,760,563

(注) 部分直接償却による減少額

12年3月末：破綻先債権 360,583百万円、延滞債権 441,870百万円

11年3月末：破綻先債権 389,384百万円、延滞債権 390,658百万円

貸出金残高(未残)	31,939,952	351,311	32,291,263
-----------	------------	---------	------------

貸出金残高比	破綻先債権	0.5	0.0	0.5
	延滞債権	3.3	0.2	3.1
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権	1.3	0.4	1.7
	合計	5.2	0.3	5.5

		12年3月末		11年3月末
				11年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	176,313	6,966	169,347
	延滞債権	1,274,607	1,502	1,276,109
	3カ月以上延滞債権	39,777	44,527	84,304
	貸出条件緩和債権	170,741	66,364	237,105
	合計	1,661,440	105,427	1,766,867

(注) 部分直接償却による減少額

12年3月末：破綻先債権 467,132百万円、延滞債権 602,921百万円

11年3月末：破綻先債権 568,716百万円、延滞債権 786,984百万円

貸出金残高(未残)	32,333,211	629,662	32,962,873
-----------	------------	---------	------------

貸出金残高比	破綻先債権	0.5	0.0	0.5
	延滞債権	3.9	0.0	3.9
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.2	0.3
	貸出条件緩和債権	0.5	0.2	0.7
	合計	5.1	0.3	5.4

2. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施（前・後）

【単体】	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
貸倒引当金	660,454	75,108	735,562
一般貸倒引当金	198,802	14,625	213,427
個別貸倒引当金（*）	454,002	57,861	511,863
特定海外債権引当勘定	7,650	2,621	10,271

（*）部分直接償却による減少額は、12年3月末 810,615百万円、11年3月末 789,439百万円

特定債務者支援引当金	-	-	-
------------	---	---	---

債権売却損失引当金	94,853	19,959	114,812
-----------	--------	--------	---------

【連結】	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
貸倒引当金合計	682,188	15,496	666,692
一般貸倒引当金	227,338	15,316	242,654
個別貸倒引当金（*）	446,463	33,533	412,930
特定海外債権引当勘定	8,386	2,722	11,108

（*）部分直接償却による減少額は、12年3月末 1,125,967百万円、11年3月末 1,457,662百万円

債権売却損失引当金	95,992	19,540	115,532
-----------	--------	--------	---------

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
部分直接償却前	59.4	0.6	60.0
部分直接償却後	39.5	2.3	41.8

【連結】	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
部分直接償却前	66.2	1.8	68.0
部分直接償却後	41.1	3.4	37.7

（注）貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却実施（前・後）

【単体】 (百万円)

	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	394,700	4,458	390,242
危険債権	880,829	71,588	809,241
要管理債権	448,031	152,565	600,596
うち関連ノンバンク	248,300	69,711	318,011
合計（A）	1,723,560	76,519	1,800,079

（注）部分直接償却による減少額

12年3月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 807,852百万円

11年3月末：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 787,018百万円

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 部分直接償却実施（前・後） (百万円)

	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
保全額（B）	1,293,871	18,644	1,312,515
貸倒引当金（注）（C）	462,031	69,872	531,903
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等（D）	831,840	51,228	780,612

（注）金融再生法開示対象債権に対して計上している金額。

金融再生法開示対象債権に係る部分直接償却による減少額は、12年3月末 807,852百万円、11年3月末 787,018百万円。

(%)

保全率（B） / （A）	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
部分直接償却前	83.0	1.8	81.2
除く関連ノンバンク	87.5	1.2	86.3
部分直接償却後	75.1	2.2	72.9
除く関連ノンバンク	80.7	1.8	78.9

(%)

非保全額に対する引当率 （C） / （A - D）	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
部分直接償却前	74.7	1.7	73.0
除く関連ノンバンク	81.3	2.3	79.0
部分直接償却後	51.8	0.4	52.2
除く関連ノンバンク	60.0	4.5	55.5

6. 自己査定、開示及び償却・引当との関係

(億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率 (注2)
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 3,947	担保・保証等による保全部分 3,708	全額引当 238	全額償却 (注1)	238	100%	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 8,808	担保・保証等による保全部分 3,430	必要額を引当 5,377		3,774	70.2%	
要注意先	要管理債権 4,480	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 1,178			2,477	18.4%	
	正常債権	要管理債権以外の要注意先債権				5.0%	
正常先	331,848	正常先債権				0.15%	
総計 349,084						保全率 B + C	
A 金融再生法開示債権		B 担保・保証等による保全部分	担保・保証等による保全部分以外		A		
17,235		8,318	8,917		部分直接償却後 75.1% (80.7%)		
			C 金融再生法開示対象債権に対する引当金 4,620		部分直接償却前 83.0% (87.5%) (注3)		

(注1) 部分直接償却 8,078億円を含む。

(注2) 「正常先」は引当金を債権額で除した数値、「正常先以外」は引当金を開示額から担保・保証等により保全された金額を除いた残額で除した数値。

(注3) 保全率のカッコ内は、関連ノンバンクを除いた場合の数値。

7. 業種別貸出状況等

部分直接償却実施（前・後）

業種別貸出金【単体】

（百万円）

	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	29,244,635	66,436	29,178,199
製造業	3,915,347	176,789	3,738,558
農業	91,432	22,408	113,840
林業	11,077	248	11,325
漁業	6,258	54	6,312
鉱業	99,950	4,693	95,257
建設業	1,554,587	23,855	1,530,732
電気・ガス・熱供給・水道業	547,650	190,880	356,770
運輸・通信業	1,087,400	89,071	998,329
卸売・小売業、飲食店	4,342,496	109,134	4,451,630
金融・保険業	2,533,877	90,462	2,624,339
不動産業	4,397,180	29,566	4,426,746
サービス業	3,026,554	356,461	3,383,015
地方公共団体	332,396	25,255	307,141
その他	7,298,431	164,226	7,134,205

業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	1,614,455	58,360	1,672,815
製造業	85,259	19,926	105,185
農業	3,081	1,542	4,623
林業	910	0	910
漁業	-	104	104
鉱業	2,462	1,536	3,998
建設業	157,986	68,623	89,363
電気・ガス・熱供給・水道業	43	31	74
運輸・通信業	13,718	108	13,826
卸売・小売業、飲食店	261,983	19,697	242,286
金融・保険業	270,654	95,766	366,420
（除く関連ノンバンク）	(22,354)	(26,055)	(48,409)
不動産業	338,285	3,748	342,033
サービス業	399,462	29,538	369,924
地方公共団体	-	-	-
その他	80,612	53,457	134,069

業種別金融再生法開示債権及び保全率【単体】 (百万円、%)

	12年3月末	
	保全額	保全率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,659,627	75.1
製造業	88,016	96.2
農業	3,081	99.9
林業	911	82.3
漁業	-	-
鉱業	4,636	100.0
建設業	159,344	66.7
電気・ガス・熱供給・水道業	43	100.0
運輸・通信業	13,780	66.1
卸売・小売業、飲食店	271,389	86.9
金融・保険業	274,983	46.6
(除く関連ノンバンク)	(26,683)	(90.5)
不動産業	342,916	86.1
サービス業	401,921	70.3
地方公共団体	-	-
その他	98,607	98.4

(注) 保全額・保全率の算出方法は、「5.金融再生法開示債権の状況」と同様。

8. 国別貸出状況等

部分直接償却実施（前・~~後~~）

特定海外債権残高【単体】 （百万円、ヶ国）

	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
債権額	122,324	62,888	185,212
対象国数	10	0	10

アジア向け貸出金【単体】 （百万円）

	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
インドネシア	118,388	44,835	163,223
（うちリスク管理債権）	18,536	13,735	32,271
タイ	124,465	48,219	172,684
（うちリスク管理債権）	5,048	10,711	15,759
韓国	68,456	47,262	115,718
（うちリスク管理債権）	-	2,271	2,271
香港	161,954	26,752	188,706
（うちリスク管理債権）	9,392	1,171	8,221
中国	55,921	27,338	83,259
（うちリスク管理債権）	5,012	3,802	8,814
シンガポール	65,881	5,794	60,087
（うちリスク管理債権）	229	21	250
インド	25,785	12,132	37,917
（うちリスク管理債権）	2,880	1,740	1,140
マレーシア	27,068	4,395	31,463
（うちリスク管理債権）	2,171	397	2,568
パキスタン	1,719	318	2,037
（うちリスク管理債権）	538	538	-
その他	3,579	4,763	8,342
（うちリスク管理債権）	-	-	-
合計	653,220	210,220	863,440
（うちリスク管理債権）	43,806	27,488	71,294

（注）債務者所在国ベース。以下、同様。

中南米主要諸国向け貸出金【単体】 (百万円)

	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
チリ	9,373	1,187	10,560
(うちリスク管理債権)	-	-	-
コロンビア	8,046	2,441	10,487
(うちリスク管理債権)	-	-	-
メキシコ	5,141	3,044	2,097
(うちリスク管理債権)	-	-	-
アルゼンチン	21	3	24
(うちリスク管理債権)	-	-	-
ブラジル	261	69	330
(うちリスク管理債権)	-	-	-
ベネズエラ	1,348	339	1,687
(うちリスク管理債権)	-	-	-
合 計	24,191	996	25,187
(うちリスク管理債権)	-	-	-

(注) リスク管理債権はございません。

ロシア向け貸出金【単体】 (百万円)

	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
ロシア	106	14	120
(うちリスク管理債権)	106	42	64

地域別金融再生法開示債権及び保全率【単体】 (百万円、%)

	12年3月末		
		保全額	保全率
海外	63,933	46,816	73.2
アジア	49,803	37,619	75.5
インドネシア	20,880	15,005	71.9
香港	9,392	8,487	90.4
インド	5,498	4,107	74.7
中国	5,267	3,693	70.1
その他	8,766	6,327	72.2
北米	8,101	6,579	81.2
西欧	5,923	2,544	43.0
東欧	106	74	70.0

(注) 保全額・保全率の算出方法は、「5.金融再生法開示債権の状況」と同様。

9. 預金、貸出金の残高等

預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	11年度		10年度
		10年度比	
預金 (未残)	29,803,721	306,993	30,110,714
(平残)	31,049,440	179,052	31,228,492
貸出金 (未残)	31,939,952	351,311	32,291,263
(平残)	32,298,163	2,622,848	34,921,011

国内総預金 (未残)	27,085,704	285,035	27,370,739
個人	15,071,277	281,429	15,352,706
法人	12,014,427	3,606	12,018,033

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数。特別国際金融取引勘定分は含まず。

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
消費者ローン残高	7,974,693	286,947	7,687,746
うち住宅ローン残高	6,612,767	439,629	6,173,138
うちその他ローン残高	1,361,926	152,681	1,514,607

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	12年3月末		11年3月末
		11年3月末比	
中小企業等貸出比率	72.7	2.9	69.8

(注) 平成11年12月に中小企業基本法が一部改正されており、12年3月末については改正後の中小企業基本法に規定する中小企業の範囲による。

10. 経費の状況【単体】

- ・人員削減の進展、賞与水準見直しの継続、購買費の抜本的削減プロジェクト実施に伴う効果等により、11年度は人件費・物件費ともに健全化計画を上回る水準で削減進展

(百万円)

	11年度			12年度
		10年度比	健全化計画比	健全化計画
経費	397,771	27,286	18,329	387,600
人件費	161,738	16,425	3,162	154,000
物件費	216,133	6,932	11,267	209,700
税金	19,899	3,928	3,901	23,900

11. 役員数・従業員数の状況【単体】

- ・役員数は、11年3月末の51名から12年3月末19名(内取締役13名)へと、健全化計画を上回る削減を実施済
- ・従業員数は、12年3月末に11年3月末比1,400名と、健全化計画を470名上回る削減を達成

(人)

	12年3月末			13年3月末
		11年3月末比	健全化計画比	健全化計画
取締役・監査役	19	32	2	21程度
従業員数	14,930	1,400	470	14,400

(注) 従業員数は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を除く。

12. 店舗数の状況【単体】

- ・国内・海外合わせて11年3月末比55店舗を削減。顧客利便性の観点等から、統廃合の時期が一部12年度にずれ込んだことを主因に、健全化計画店舗数を上回る事となったが、国内店舗については、前倒しで13年3月末健全化計画計数を12年9月末に、15年3月末健全化計画計数を13年3月末にはほぼ達成する見込み。海外店舗については、合併を踏まえた店舗戦略の見直しを行っており、実質的に、健全化計画に則った対応を行う方針。

(店、社)

	12年3月末			13年3月末
		11年3月末比	健全化計画比	健全化計画
国内店舗数	420	49	11	389
国内本支店(注1)	376	36	8	352
海外店舗数	26	6	6	19
海外支店(注2)	18	0	4	13
海外現地法人	19	3	0	19

(注1) 出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

平成12年度業績計画

1. 収益計画

【単体】

(百万円)

	12年度計画		11年度実績
		11年度比	
業務純益	360,000	31,916	328,084
(業務純益(一般貸倒引当金繰入前))	(330,000)	(16,541)	(313,459)
經常利益	250,000	90,068	159,932
当期利益	112,000	54,883	57,117

貸出金等関係損失	155,000	294,904	449,904
----------	---------	---------	---------

(注) 一般貸倒引当金繰入 + 臨時費用に含まれる不良債権処理額。

【連結】

(百万円)

	12年度計画		11年度実績
		11年度比	
經常利益	270,000	133,503	136,497
当期純利益	120,000	57,419	62,581

2. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】

(%)

	13年3月末計画	12年3月末実績
連結自己資本比率	12.2 程度	12.53